

【Ⅲ. 指標による評価】

評価		理 由 等	平均評価
i	達成 不十分	地域人材を積極的に活用している地域と、さらなる活用の促進が必要な地域との差がある。また、中学校においては教科の専門性から、地域人材の活用が難しい教科がある。今後は各研修会等で社会教育課の「協育」ネットワークの周知を図り、活用促進に繋げていく。なお、24年度実績が11月頃公表予定のため、23年度の数値を記載している。	概ね達成
ii	概ね 達成	地域人材の活用による運動部活動の指導が充実したことなどが周知された結果、目標値を概ね達成した。	
iii	概ね 達成	文化・スポーツ体験交流活動及び学習活動を取り入れる放課後子ども教室が増加した結果、目標値を概ね達成した。	
iv	概ね 達成	小中学校施設の耐震化を積極的に働きかけた結果、小・中学校では概ね目標を達成した。高校・特別支援学校については23年度末に耐震化率100%となっている。	
v	達成	津波を想定した避難訓練を実施するよう各学校へ文書による通知や防災啓発DVDの配布など様々な働きかけをおこなった結果、目標値を達成した。	
vi	達成	私立学校施設の耐震化を積極的に働きかけた結果、目標値を達成した。	

【Ⅳ. 指標以外の観点からの評価】

取組 No.	指標以外の観点からの評価
①	・校内に位置づけられている地域との連携推進担当者を中心に、公民館・図書館等の社会教育施設の担当者と連携を図り、地域の教育資源(文化・行事等)の情報共有が図ることができた。
②	・小学生を対象とした宇佐神宮などの見学会を実施することで、地域の歴史や文化財を学ぶ機会を提供するとともに、郷土の歴史や先哲を学ぶ展示会などを実施することで、これらに対する理解を深めることができた。
③	・高等学校の第三者評価結果を教育委員会ホームページへに公表したことなどにより、保護者や地域住民から学校づくりに対する意見が寄せられ、学校改革の推進が図られた。
④	・就職支援員の派遣など進路指導の充実に取り組んだ結果、私立高校生の就職内定率は、94.6%と23年度実績を2.2ポイント下回ったものの、高水準を維持できた。
⑤	・県立学校において、非構造部材の耐震化対策に取り組み、全ての学校で家具転倒・移動防止対策が終了した。

【Ⅴ. 施策を構成する主要事業】

取組 No.	事業名(24年度事業)	事業コスト (千円)	25年度の 実施状況	主要な施策の 成果掲載頁
①	地域「協育力」向上支援事業	65,345	継続	250
	大分元気っ子体力パワーアップ事業	16,548	継続	244
②	ふるさとの歴史教育支援事業	5,982	継続	258
③	学校改革支援事業	6,837	継続	248
	高校改革推進事業	21,313	継続	249
④	私立学校運営費補助	4,608,812	継続	114
	緊急雇用私立高校生就職支援事業	21,452	継続	115
⑤	県立学校施設整備事業	2,791,021	継続	247
	私立学校施設耐震化促進事業	90,433	継続	116

【VI. 施策に対する意見・提言】

○新大分県総合教育計画フォローアップ委員会(H23. 8. 5)
・学校組織マネジメントに基づくPDCAサイクルが機能する学校評価システムの構築を進め、評価結果はホームページ等を活用して広く県民に知らせる必要がある。また、実効性のあるものにするために第三者評価を取り入れていくことが必要である。

【VII. 総合評価と今後の施策展開について】

総合評価	施策展開の具体的内容
B	<ul style="list-style-type: none">・市町村社会教育主管課長・担当者会議や「協育」コーディネーター等研修会を通じて、学校支援活動や放課後子ども教室を実施した成果を十分周知させることにより、一層の推進を図る。・「協育」ネットワークの周知や郷土の歴史文化に関する授業の実施を進める。・これまでの「高校改革推進計画」の成果と課題を明らかにするため、「高校改革フォローアップ委員会」を設置し、成果の伸長と課題の解決を図ることを通して、特色・魅力・活力ある高校づくりを推進する。・市町村に対し、公立小中学校の耐震化の可能な限りの前倒しと、国庫補助制度の活用について働きかける。・県立学校においては、引き続き非構造部材の耐震化に向け、天井等落下防止対策を25年度から実施する。・私立学校設置者に対し、耐震化を前倒して実施するよう引き続き働きかける。